

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	家電量販店（経営者）	・年末需要と現行のエコポイント制度の最終月が重なり、テレビを中心に売上の増加が期待される。
	やや良くなる	スーパー（店長）	・9月前半までは高温で推移していたが、後半から気温が例年並みに下がってきたため、衣料品、防寒関連、鍋関連といった気温低下に伴い動き出す商品がようやく動き出したことから、今後の景気は良くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・暑さの影響もあったが、来客数も販売量も好調であり、消費の低迷を感じないことから、今後についてはやや良くなる。
		家電量販店（地区統括部長）	・エコポイント制度により、年末にかけてテレビの最需要期が間違いなく生じるため、期待できる。
		観光型ホテル（経営者）	・函館～仁川便では、搭乗率が高いことから機材を大型化し、座席数を増加させる予定であることから、今後についてはやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は10月が前年比93%、11月が前年比75%と勢いが無いが、海外旅行は10月が前年比119%、11月が前年比139%と、久しぶりにかなり期待できそうな勢いが感じられる。
		美容室（経営者）	・春から夏にかけては先行きに対する不安が大きかったが、あまり状況が悪くならなかったことから、いづれ消費意欲が高まっており、今後についてはやや良くなる。
	変わらない	商店街（代表者）	・天候がどうなるかにもよるが、客が慎重な買い方であることから、季節物の商品をすぐに買うことにはならない。また、秋冬物に関してはファーの価格高騰なども言われているため、決して良くなるとは思えない。
		商店街（代表者）	・傾向としては変わらないが、客の気持ちとして、景気が悪くなるのではないかという考えが奥にあるため、今後も変わらないまま推移する。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・今月は、たばこの値上げに伴う駆け込み需要があったため、前年並みの売上にとどまったが、実態としては非常に良くなかった。駆け込み需要がなければ前年を8%程度下回っていたと思われ、こうした状況がしばらく続いていることから、今後も変わらないまま推移する。
		百貨店（売場主任）	・10月は暖かい日が続くものの、11～12月は非常に寒くなるとの長期予報から、ジャケット・コート・防寒具等の冬物商材の動きに期待があるものの、全体的に客単価の低下が見込まれ、巣ごもり消費という状況も考慮すると、先行きは一部不透明である。
		百貨店（売場主任）	・3～4月は買上客数が前年を上回ったものの、5月以降は前年割れが続いている。9月は残暑の影響があるため、判断が難しいが、その要因を差し引くと、前年割れだったと思われることから、今後も変わらないまま推移する。
		百貨店（販売促進担当）	・来客数は伸びているものの、買上客数の増加にはつながっておらず、購買意欲が鈍化していると感じられることから、今後も変わらないまま推移する。
		スーパー（役員）	・たばこの駆け込み需要の反動で、10月からの数か月は全体の売上が多少厳しくなる。ただし、これは一過性の動きであり、景況感がこれ以上悪くなることはない。
衣料品専門店（店長）		・客との会話のなかで、先行きが非常に暗いとの話をよく聞くため、今後の景気が良くなるには大変な状況にある。	
家電量販店（店員）	・エコポイント制度の効果で12月までは薄型テレビ、冷蔵庫などがよく売れる。		
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・今後、客に夏バテの反動の症状などが出てこない限り、低迷したままの状態推移する。		
高級レストラン（スタッフ）	・各地で食に関するイベントが盛り上がっていることから、観光客の流れは良いが、単価の低い物から売れていく状況であるため、景気の回復は当面見込めない。		
旅行代理店（従業員）	・円高が続けば、海外旅行の好調は維持されることになる。一方、中国からの海外客の動向には注意が必要である。		
旅行代理店（従業員）	・来客数はある程度の水準を維持しているが、単価が低いレベルにとどまっているため、好転の兆しは見えない。		
タクシー運転手	・電話注文や来客数の増える要素が思い当たらない。		

	観光名所（役員）	・これまで来客数の増加を支えてきた海外客の動向に、円高進行などのマイナス材料の影響が懸念される。また、国内の景気回復にも力強さが感じられないため、先行きに明るい期待が持てない。
	その他レジャー施設（職員）	・売上増加に向けて、サービス向上策を検討しており、実際に実施予定もあるが、数か月中での効果は見込めないため、変わらないまま推移する。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・周りの商店や仕入先の状況を聞いても、売上の増加や客単価の上昇に関しては日々厳しい状況になっていることから、今後はやや悪くなる。
	商店街（代表者）	・最近の中国問題は客に大きなインパクトを与え、政治に対する不安感を増幅させている。また、デフレ傾向も変わることがないため、百貨店や専門店が中心の商店街では、衣料品を中心に前年の売上を維持するには厳しい状況が続く。
	商店街（代表者）	・前年と比較すると、仕入金額が25%程度減少していることから、景気が上向きとは言えず、今後についてはやや悪くなる。
	商店街（代表者）	・例年、11～12月中旬まではイベント期間を除き来街者の増加は見込めない。前年もそうであったが、年末賞与が出るまでは買い控える傾向にある上、年末年始の生活必需品のみを購入する客が増えてきていることから、今後についてはやや悪くなる。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・来客数も客単価も落ちたままであり、良くなる材料は1つも見いだせないことから、政府の景気対策に対する強い表明がない限り、景気は今よりも更に悪くなる。
	百貨店（販売促進担当）	・尖閣問題の波及により、中国旅行者が減少することが懸念される。また、ようやく気温が下がってきたが、今後は本州の秋冬物の実売期と重なるため、商品も集めにくくなる。
	スーパー（店長）	・今後も円高傾向が続くことになれば、輸出が打撃を受け、企業収益が圧迫されるため、更なるデフレが進行する。
	スーパー（店長）	・たばこ増税の反動、競合店のオープンから、今後の売上は苦戦傾向になる。
	スーパー（企画担当）	・残暑の影響で秋物商材への切替えに難しさがある。また、たばこの売上が9月は大幅増となったため、10月以降の反動減が見込まれるほか、政治不安や円高株安の持続などが重なり、年末にかけて消費が相当冷え込むことになる。
	スーパー（役員）	・たばこ値上がり前の特需の反動で、年末までたばこの売上が前年の半分以上となる。また、猛暑の影響で、農産物、水産物が高値傾向にあり、売りにくく、買いにくい状況となっていることから、今後についてはやや悪くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・たばこまとめ買いの駆け込み需要の反動が発生し、客の購買力が低下するため、今後は客単価低下の流れに戻る。
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー購入時の補助金制度が終わったため、今後の販売量は少なくなる。
	高級レストラン（スタッフ）	・年末を控えて、今後の来客数は減少傾向になる。
	観光型ホテル（スタッフ）	・団体旅行・個人旅行とも、秋からの観光商品の現時点の予約状況は、前年や前月と比べて10ポイントほど悪い。円高や中国との関係で不協和音が出てくることで、順調であった中国客の入込にも不安が感じられるなど、今後の上向き基調は見込めない。
	タクシー運転手	・市内ではタクシーの減車が進んでおり、当社も12月までに10%の減車を予定しているが、1台当たりの売上は10%も伸びないため、減車した分、会社の売上が減少することになる。
	タクシー運転手	・これまで少しずつではあるが、景気は回復していると判断してきたが、9月後半からの落ち込みをみると、天候の影響なのか、景気の影響なのか判断が付かないため、この先2～3か月後の景気はやや悪くなる。
観光名所（職員）	・北海道観光の閑散期に入ったことに加えて、国内景気の動向及び中国との今後の状況等にも不安要素があるため、楽観視できない状況にある。入込客の増加の要因は見当たらない。	
住宅販売会社（従業員）	・客による値下げ圧力は依然として強い。所得も下向きであることから、デフレ基調はこれからもかなりの長期間続くことになる。	
悪くなる	乗用車販売店（営業担当）	・過去1年半にわたったエコカー補助金の恩恵もなくなり、需要を先取りした反動が出てくることから、年内は厳しい状態が続く。

企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・技術者の調達が難しくなってきたことから、今後についてはやや良くなる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・出遅れていた鉄骨加工の中型案件の施工が始まるため、今後については期待できる。
	変わらない	家具製造業（経営者）	・国内には良くなる理由が見つからないが、経済環境が落ち着きを見せつつあるため、当面は今の状況が続く。
		金属製品製造業（役員）	・景気回復の明るい兆しが今のところ見当たらず、一般消費者の購入意欲がなくなってきたと感じるため、今後も厳しいまま変わらない。
		建設業（従業員）	・これから冬にかけて着工する建設工事は、着工期限が定められている補助金対象工事がある程度で、他は全く期待できない。
		輸送業（支店長）	・秋の需要がある程度期待できるため、まずまずと見ているが、問題は円高である。円高の影響がどの程度出るのかにもよるが、多少は影響が出るとみられるため、今後2～3か月は現状の水準のまま推移する。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・回復の打開策となるような要因が想像できないため、今後も変わらないまま推移する。
	やや悪くなる	食料品製造業（団体役員）	・年末商戦期を迎え、円高や株安、エコカー補助金の終了、たばこの値上げ等の影響により、国内景況感の改善見通しはないため、今後についてはやや悪くなる。
		輸送業（営業担当）	・大豆、米、長いも以外の農産物は軒並み大幅に収穫量が減少していることから、今後の保管輸送に大きな影響が出ることになる。
		通信業（営業担当）	・補正予算の話が出ているが、それ以外に景況感を押し上げる要素が見当たらない。また、最近の日中関係の悪化から、北海道で期待されている観光収入への影響が懸念されるため、今後の景況感はまだ一押しが入らず、やや悪くなるリスクを感じている。
		金融業（企画担当）	・土木建設業界は引き続き厳しい。政策支援効果も徐々に薄れており、新車販売は落ち込む。観光関連は尖閣諸島問題の影響で、好調に伸びている中国人観光客の減少が懸念される。
		司法書士	・中国問題の影響が懸念される。補正予算についても成立が不透明であり、新規投資等ができる環境にはない。
	悪くなる	食料品製造業（役員）	・大きな売上を上げている商品で、この先、販売終了となる案件が数件あるが、それを埋める案件がなかなか見えてこないため、今後については悪くなる。
		金属製品製造業（経営者）	・円高や株安、中国をはじめとした国際問題など、不安材料しかなく、政治による解決も期待できないため、後は悪くなる。
	建設業（経営者）	・手持ち工事が完成してくることに加えて、官・民間問わず工事の絶対量が少ないことから、稼動が下がるのはもちろんのこと、利益面でも非常に厳しくなる。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・公共工事の発注額がこれまで以上に減少することが見込まれ、更に民間工事も伸びが見込まれないことから、今後については悪くなる。	
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・飲食店や小売業の秋以降の商戦を見越した求人の増加や、建設関連の追い込み時期に向けての求人の増加が見込まれる。一般的に極端な求人増はないまでも、求人意欲に関してはこれまでと比べて一段アップすることになる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・下期の求人が始まる時期ではあるが、大きな変化がみられない。また、求職者も職種を選ぶ傾向があり、なかなか採用までに至らないことから、今後も変わらないまま推移する。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人は増加しているが、基幹産業の農業の収穫時期と重なったのものであるため、短期で終息することになり、今後も市場の流れは変わらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・全体の求人件数は前年を上回って推移しているが、伸び率は小さく、前々年の水準まで回復するにはまだ時間がかかる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・劇的に良くなる要素は見当たらないものの、同様に悪化する要素もないため、今後、しばらくは前年をやや上回って推移する。	

	職業安定所（職員）	・全体の求人数は上向いているが、景気を占う製造業からの求人は4月以降前年を下回っており、力強さが無いことから、今後も変わらないまま推移する。
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・販売関係では、まだ人材の需要があり、年末に向けても高まる傾向にあるが、販売関連の会社に業績を聞くと、前年より悪いようである。それ以外の業種の企業は人材の手控え感が一層強くなっており、以前の人材不足時には派遣を活用していた会社も、アルバイト・パートでまかない、経費圧縮で業績悪化を何とかしのいでいる。これらのことから、これから冬に向かい、企業の業績がますます低迷し、雇用への影響が強まることが懸念される。
	職業安定所（職員）	・景気対策効果の息切れ、中国との領有権問題、欧米経済の悪化懸念など、企業経営に対してのマイナス要素が山積みとなっているため、今後について楽観した予想ができない。
	学校〔大学〕（就職担当）	・大学への求人数は横ばいで推移している。回復の兆しがみられる一部業界の動きも首都圏からの求人にとどまっており、北海道内からの求人は緩やかな減少傾向にある。今後も年末に向けて、求人数、更には採用数の減少の流れは続き、未内定者の指導に大きな影響を与えることになる。
悪くなる	-	-